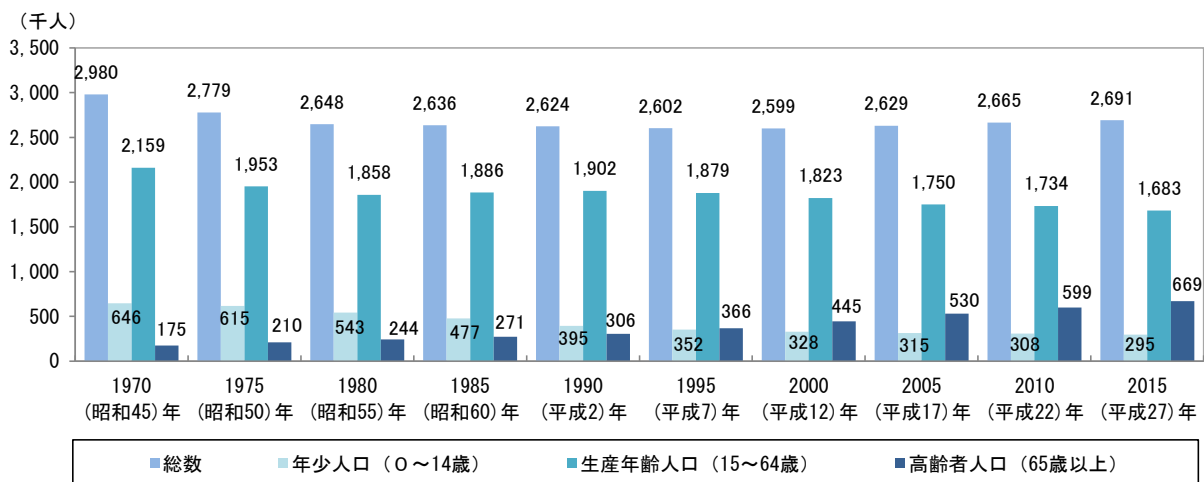


(2) 年齢区分別人口の推移

国勢調査によると、2015(平成27)年10月1日現在の大阪市の人口は総数269万1,185人です。年齢3区分別にみると、14歳までの年少人口は減少傾向を経て29万5,296人、15歳から64歳までの生産年齢人口は1990(平成2)年より減少傾向を経て168万2,796人、65歳以上の高齢者人口は増加傾向を経て66万8,698人となっています。

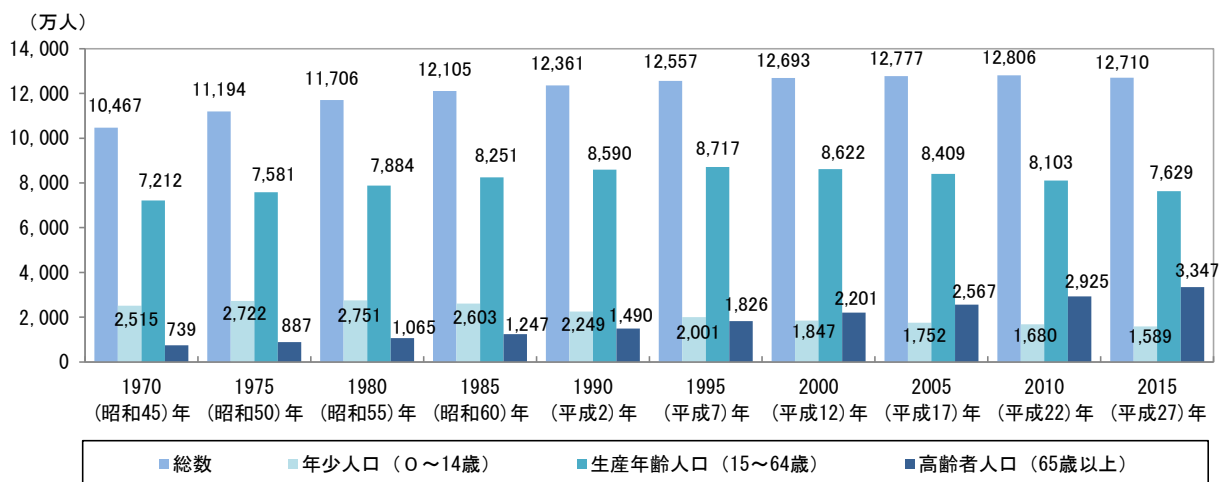
図表3-1-3 大阪市の年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査  
※総数には年齢不詳を含む

国勢調査による全国の場合をみると、2015(平成27)年10月1日現在の人口は総数1億2,709万4,745人です。年齢3区分別にみると、14歳までの年少人口は1980(昭和55)年より減少傾向を経て1,588万6,810人、15歳から64歳までの生産年齢人口は増加傾向から1995(平成7)年をピークにその後の減少を経て7,628万8,736人、65歳以上の高齢者人口は増加し続け3,346万5,441人となっています。

図表3-1-4 全国の年齢3区分別人口の推移

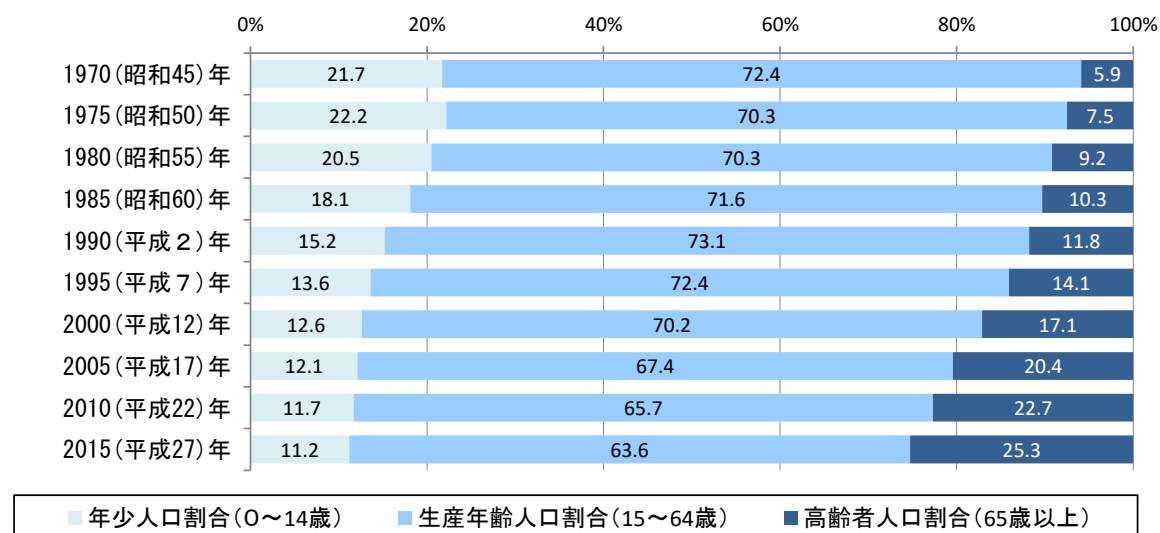


資料：国勢調査  
※総数には年齢不詳を含む

**(3) 高齢化の進展**

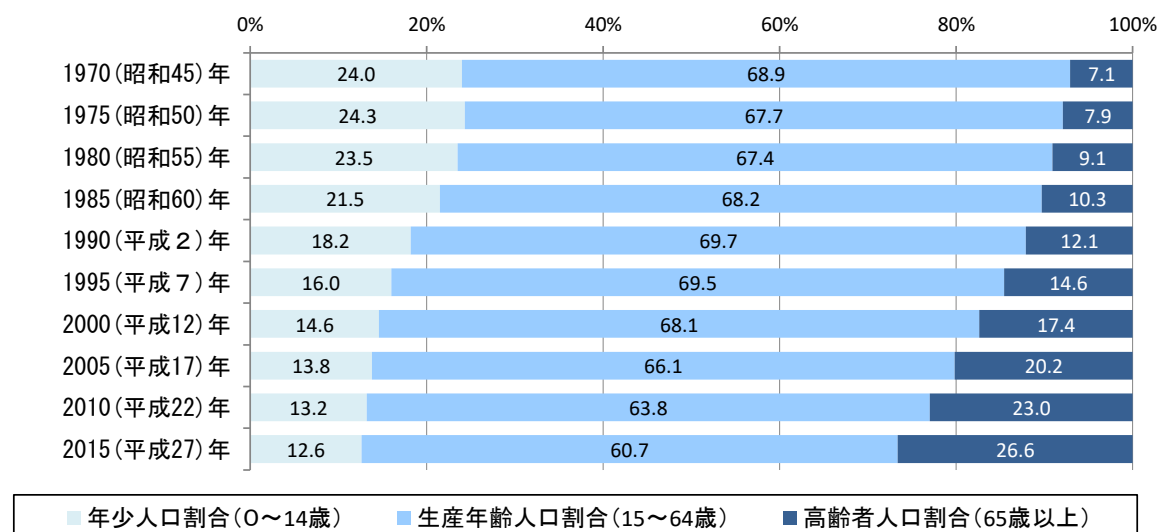
大阪市の高齢化の進行を長期的にみると、1970(昭和45)年から1975(昭和50)年までの間に高齢者人口の比率が7%を超えて「高齢化社会」に突入しました。

さらに、1990(平成2)年から1995(平成7)年までの間に高齢者人口の比率が14%を超えて「高齢社会」に移行し、2005(平成17)年に5人に1人が高齢者(高齢者人口比率20%超)という「本格的な高齢社会」となりました。2015(平成27)年には、高齢者人口の比率が25.3%と、4人に1人が高齢者となっています。

**図表3-1-5 大阪市の年齢3区分別人口割合の推移**

資料：国勢調査

全国の高齢化については、1970(昭和45)年に高齢者人口の比率が7%を超え「高齢化社会」となり、1990(平成2)年から1995(平成7)年までの間に高齢者人口の比率が14%を超えて「高齢社会」に移行しました。2005(平成17)年には、5人に1人が高齢者(高齢者人口比率20%超)という「本格的な高齢社会」となり、2015(平成27)年には、高齢者人口の比率が26.6%と、4人に1人が高齢者となっています。

**図表3-1-6 全国の年齢3区分別人口割合の推移**

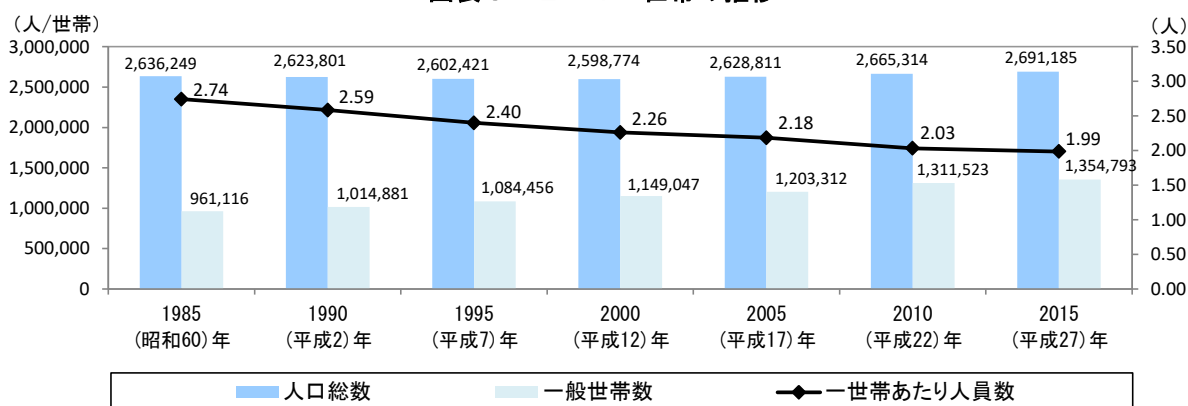
資料：国勢調査

## 2 世帯構成

### (1) 世帯の推移

国勢調査によると、大阪市の一般世帯数は、1985(昭和60)年より増加傾向にあり、人口よりも世帯数の増加が大きくなっています。一世帯あたり人員数は減少し続け、2015(平成27)年には1.99人となっています。

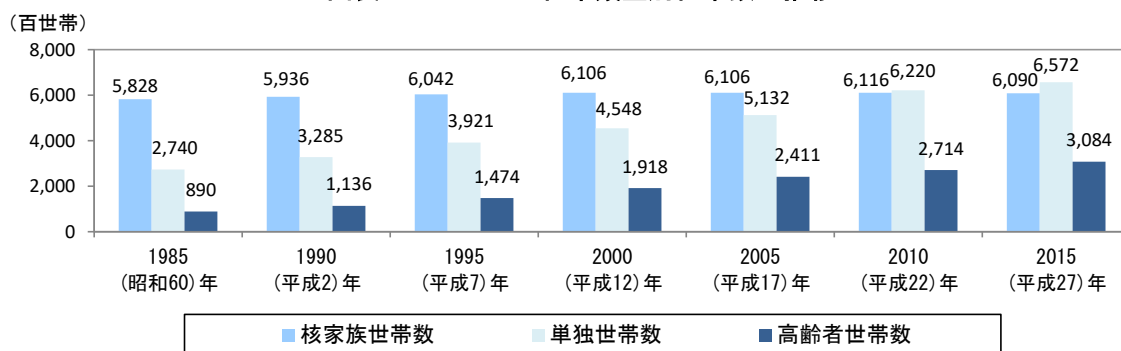
図表 3-2-1 世帯の推移



資料：国勢調査（世帯あたり人員数は、人口総数を一般世帯数で除したものの）

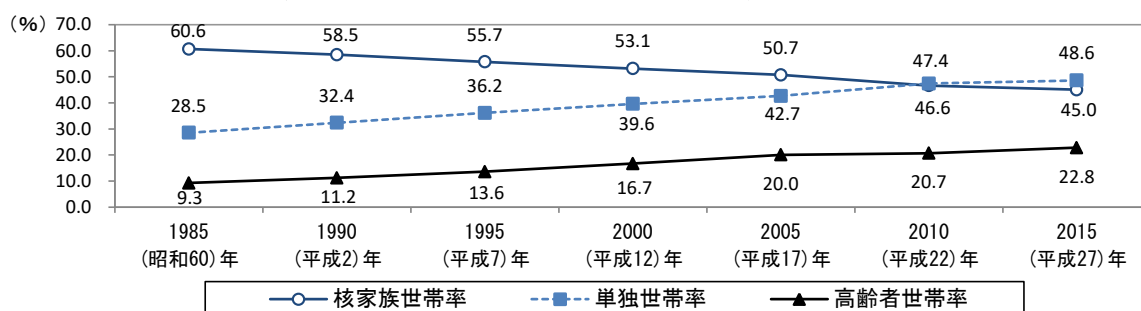
大阪市の世帯類型別の世帯数推移をみると、1985(昭和60)年より単独世帯及び高齢者世帯が増加傾向にあり、2010(平成22)年には単独世帯は核家族世帯を上回る数となっています。核家族世帯は増加傾向から、2015(平成27)年に減少に転じました。また、一般世帯数に占める比率で見ると、核家族世帯率は低下傾向にある一方で、単独世帯率と高齢者世帯率は上昇傾向にあります。

図表 3-2-2 世帯類型別世帯数の推移



資料：国勢調査

図表 3-2-3 一般世帯に占める世帯類型別比率の推移

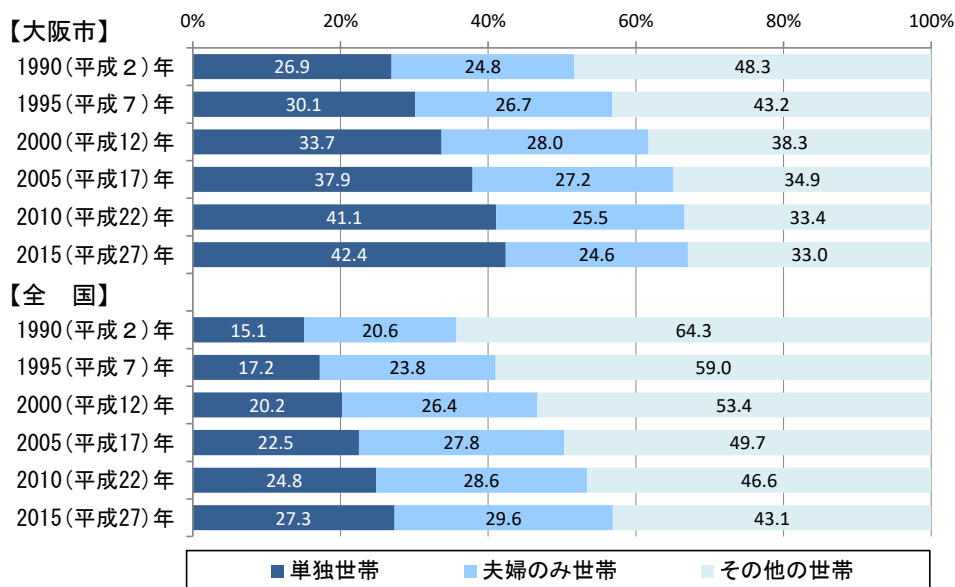


資料：国勢調査

(2) 高齢者のいる世帯の状況

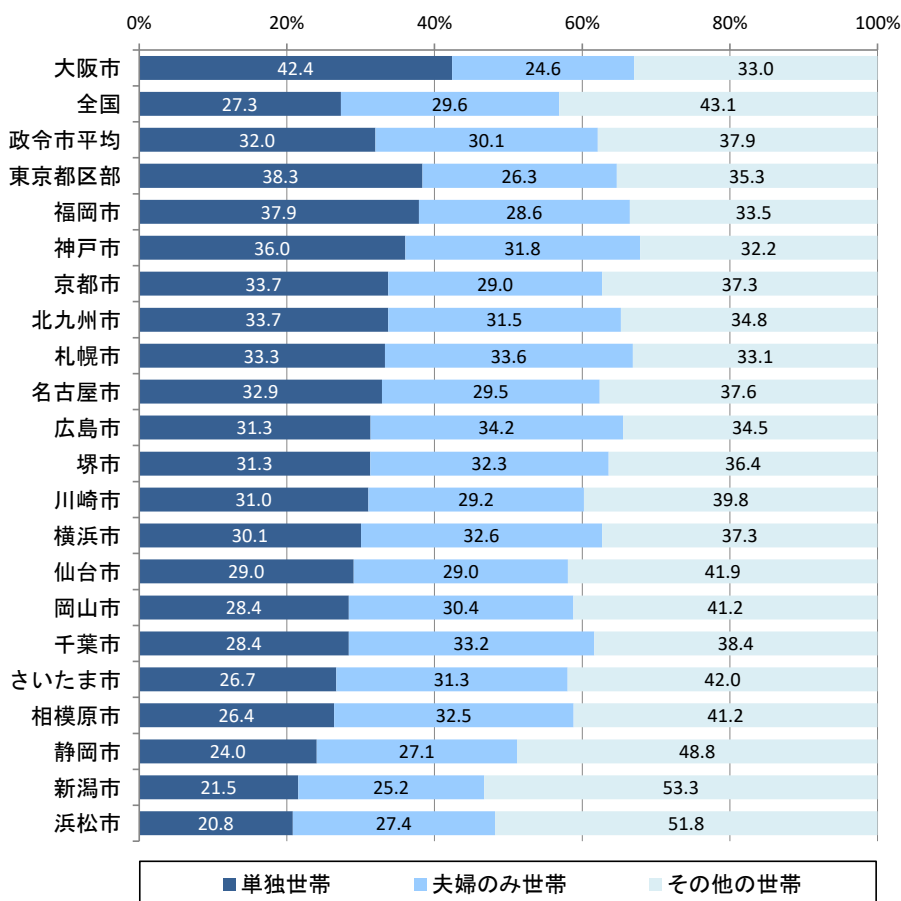
大阪市の65歳以上世帯員のいる一般世帯の状況をみると、単独世帯の割合が増加傾向で推移しており、2015(平成27)年の単独世帯の割合は全国や他都市に比べて高く、42.4%となっています。

図表3-2-4 65歳以上の世帯状況の推移



資料：国勢調査

図表3-2-5 65歳以上の世帯状況 (2015(平成27)年) 【都市比較】



資料：国勢調査

65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型ごとにみると、単独世帯は大幅な増加傾向で推移しています。2015(平成27)年の単独世帯は201,070世帯となっており、2000(平成12)年に比べると倍近くとなっています。

図表3-2-6 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯数 1) (世帯)				割合 (%)			
	2000 (平成12)年	2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年	2000 (平成12)年	2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年
65歳以上世帯員のいる 一般世帯数 1)	325,168	382,415	430,548	474,420	100.0 (28.3)	100.0 (31.8)	100.0 (32.9)	100.0 (35.1)
A 親族のみの世帯 2)	214,520	236,271	249,473	261,082	66.0	61.8	57.9	55.0
ア 核家族世帯	161,137	187,485	205,590	223,138	49.6	49.0	47.8	47.0
a うち夫婦のみの世帯	91,174	104,145	110,001	116,903	28.0	27.2	25.5	24.6
イ その他の親族世帯	53,383	48,786	43,883	37,944	16.4	12.8	10.2	8.0
B 非親族を含む世帯 3)	990	1,371	4,153	12,268	0.3	0.4	1.0	2.6
C 単独世帯	109,658	144,773	176,922	201,070	33.7	37.9	41.1	42.4

1) 2005(平成17)年以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2) 2010(平成22)年調査にて「親族のみ世帯」に変更。2005(平成17)年調査以前は「親族世帯」

3) 2010(平成22)年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。2005(平成17)年調査以前は「非親族世帯」

※ ( ) 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

### 3 高齢者の状況

#### (1) 第1号被保険者の状況

大阪市の65歳以上の高齢者数(第1号被保険者数)の状況をみると、2016(平成28)年の67万2,774人から2020(令和2)年3月末に68万7,673人と増加し、2.2%増となっています。全国の同期間では●%増となっており、大阪市は全国と比べ、増加の幅は小さくなっています。

図表3-3-1 65歳以上の高齢者数(第1号被保険者数)の状況

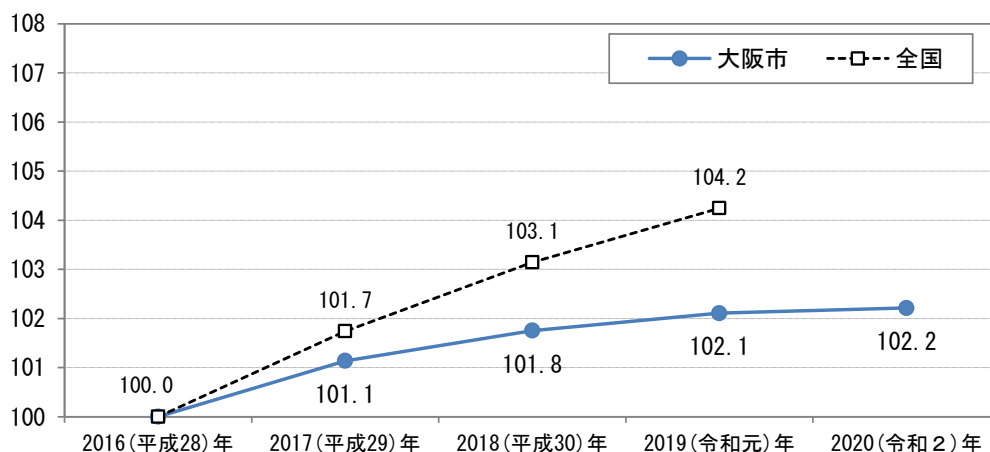
大阪市	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	347,969人 (51.7%)	342,271人 (50.3%)	337,371人 (49.3%)	330,288人 (48.1%)	
後期高齢者 (75歳以上)	324,805人 (48.3%)	338,163人 (49.7%)	347,195人 (50.7%)	356,680人 (51.9%)	
計	672,774人 (100.0%)	680,434人 (100.0%)	684,566人 (100.0%)	686,968人 (100.0%)	687,673人 (100.0%)
2013(平成25)年3月末を100とする指数	100.0	101.1	101.8	102.1	102.2
(参考) 大阪市高齢化率 (各年10月1日現在)	25.1%	後日更新			25.2%
全国	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
前期高齢者(※1) (65歳以上75歳未満)	1,744.9万人 (51.6%)				
		(50.7%)	(50.0%)	(49.1%)	
後期高齢者(※1) (75歳以上)	1,636.7万人 (48.4%)	1,695.1万人 (49.3%)	1,742.3万人 (50.0%)	1,795.6万人 (50.9%)	
計	3,381.6万人 (100.0%)	3,440.5万人 (100.0%)	3,487.9万人 (100.0%)	3,525.2万人 (100.0%)	
2013(平成25)年3月末を100とする指数	100	101.7	103.1	104.2	

資料：介護保険事業状況報告(各年3月末)

大阪市高齢化率は住民基本台帳人口から算出(各年3月末)

※1 全国の数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない。

図表3-3-2 2016(平成28)年3月末を100とする指数の推移



資料：大阪市福祉局

(2) 要介護認定者の推移

要介護認定者数について近年の推移をみると、大阪市においても全国的にも年々増加しています。また、大阪市の認定率は、全国を大きく上回っています。

図表 3-3-3 65歳以上の高齢者数（第1号被保険者数）の状況

大阪市	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
要介護(要支援)認定者数	162,276人	167,047人	171,385人	176,330人	177,042人
第1号被保険者数	159,290人	164,075人	168,397人	173,363人	174,120人
第2号被保険者数				67人	2,922人
認定率(※)				25.2%	25.3%

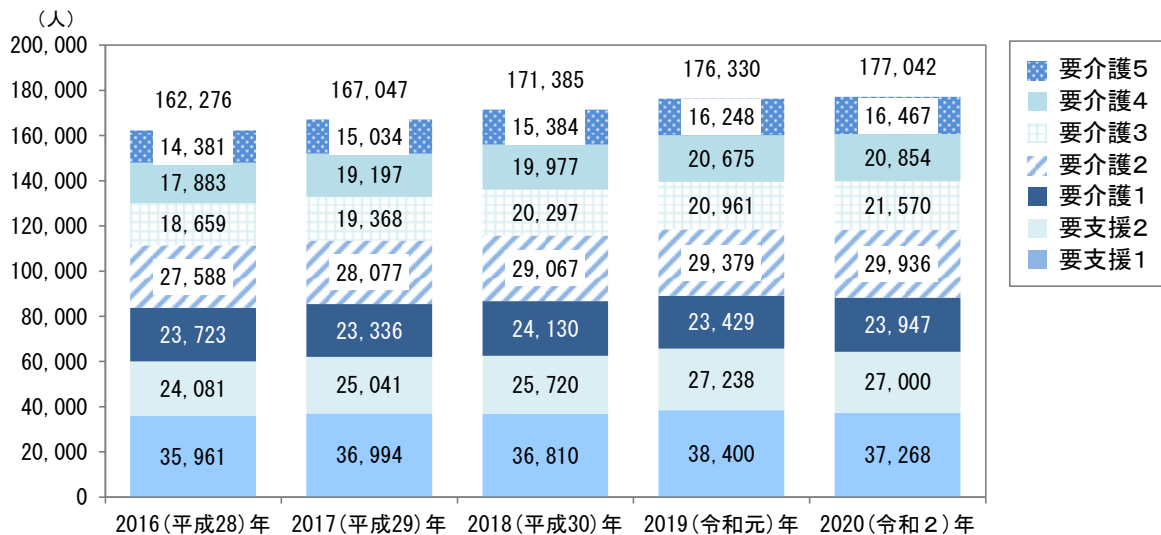
  

全国	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
要介護(要支援)認定者数	600.8万人	616.7万人	626.7万人	649.3万人	
第1号被保険者数	600.8万人	616.7万人	626.7万人	649.3万人	
第2号被保険者数	13.6万人	13.3万人	13.0万人	13.0万人	
認定率(※)	17.9%	18.0%	18.0%	18.3%	

資料：介護保険事業状況報告（各年3月末）

※認定率=  $\frac{\text{第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数}}{\text{第1号被保険者数}} \times 100(\%)$

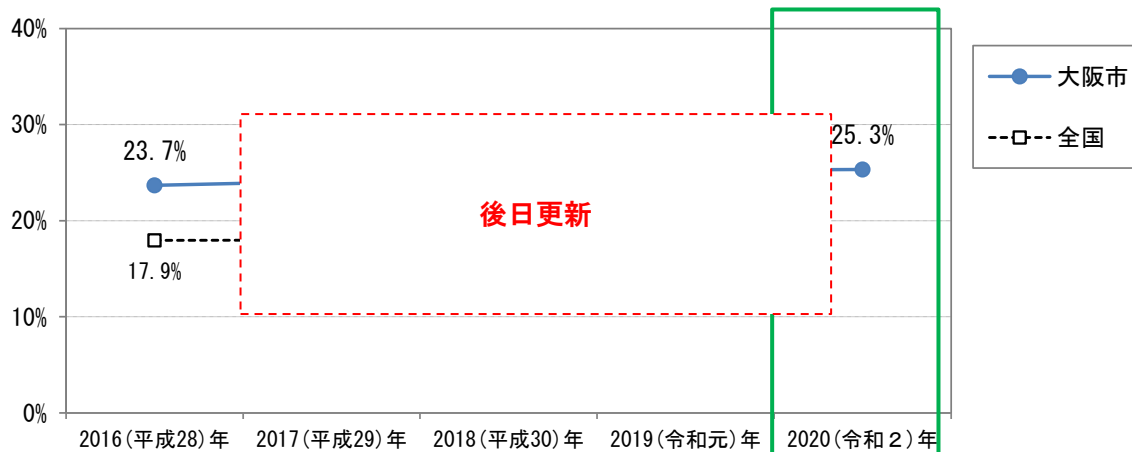
図表 3-3-4 介護度別・要介護(要支援)認定者数の推移(大阪市)



資料：大阪市福祉局（各年3月末）

認定率については上昇傾向にあります。大阪市は全国より高い値で推移しています。また、2020(令和2)年3月末の状況を見ると、要介護1を除くすべての介護度において、大阪市は全国より高い値となっており、特に要支援の方の値が全国と比べて高くなっています。

図表 3-3-5 認定率の推移



資料：大阪市福祉局

図表 3-3-6 大阪市・全国の要介護度別認定率の状況

	要支援 1~2	要支 1	要介護 4	要介護 5
大阪市	9.2%	5.1%	3.0%	2.3%
全国				

資料：大阪市福祉局 (2020(令和2)年3月末)



**(3) 認知症高齢者の推移**

認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の方については、2016(平成28)年の68,554人から2020(令和2)年の●人に増加しています。2020(令和2)年の高齢者数(第1号被保険者数)に占める認知症高齢者数の割合は、65歳以上で●%、75歳以上で●%となっており、年齢が高くなるにつれて認知症高齢者の割合は高くなる傾向があります。

また、認知症高齢者の増加率は、65歳以上の高齢者数(第1号被保険者数)の増加率を大きく上回っています。

**図表3-3-7 認知症等の推移**

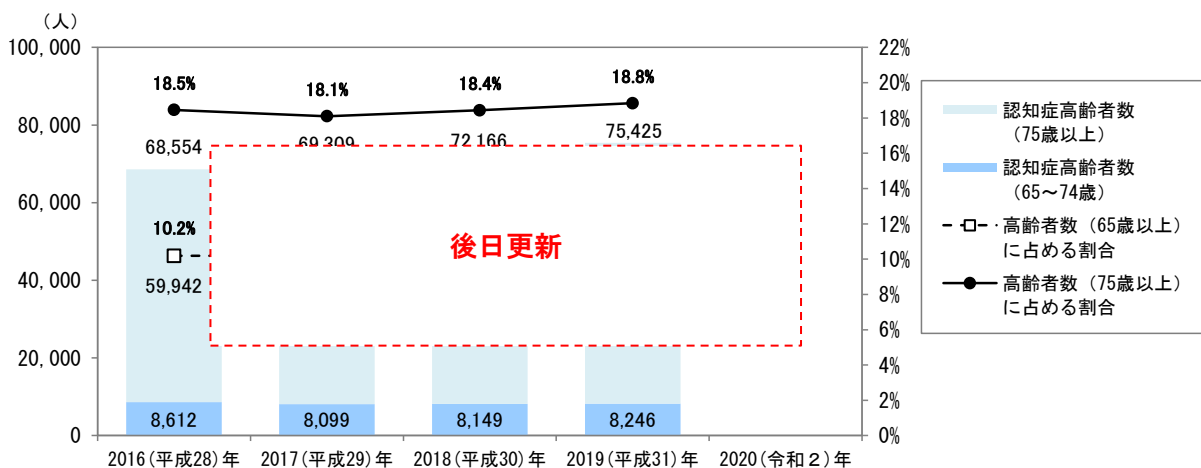
大阪市	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)	2018 (平成30年)	2019 (平成31年)	2020 (令和2年)
65歳以上 (日常生活自立度Ⅱ以上)	68,554人	69,309人	72,166人	75,425人	
前年増加率	104.9%	101.1%	104.1%	104.5%	
高齢者数(65歳以上)に 占める割合	10.2%	10.2%	10.5%	11.0%	
75歳以上 (日常生活自立度Ⅱ以上)	59,942人				
高齢者数(75歳以上)に 占める割合				8%	
40歳～64歳 (日常生活自立度Ⅱ以上)					
(参考: 高齢者数(第1号被保険者数))					
高齢者数(65歳以上)	672,773人	680,434人	684,566人	686,968人	687,673人
前年増加率	101.8%	101.1%	100.6%	100.4%	100.1%
高齢者数(75歳以上) (再掲)	324,805人	338,163人	347,195人	356,680人	

資料：大阪市福祉局、認知症高齢者等の数(各年4月1日現在)

※ 高齢者数は、大阪市「介護保険事業状況報告」

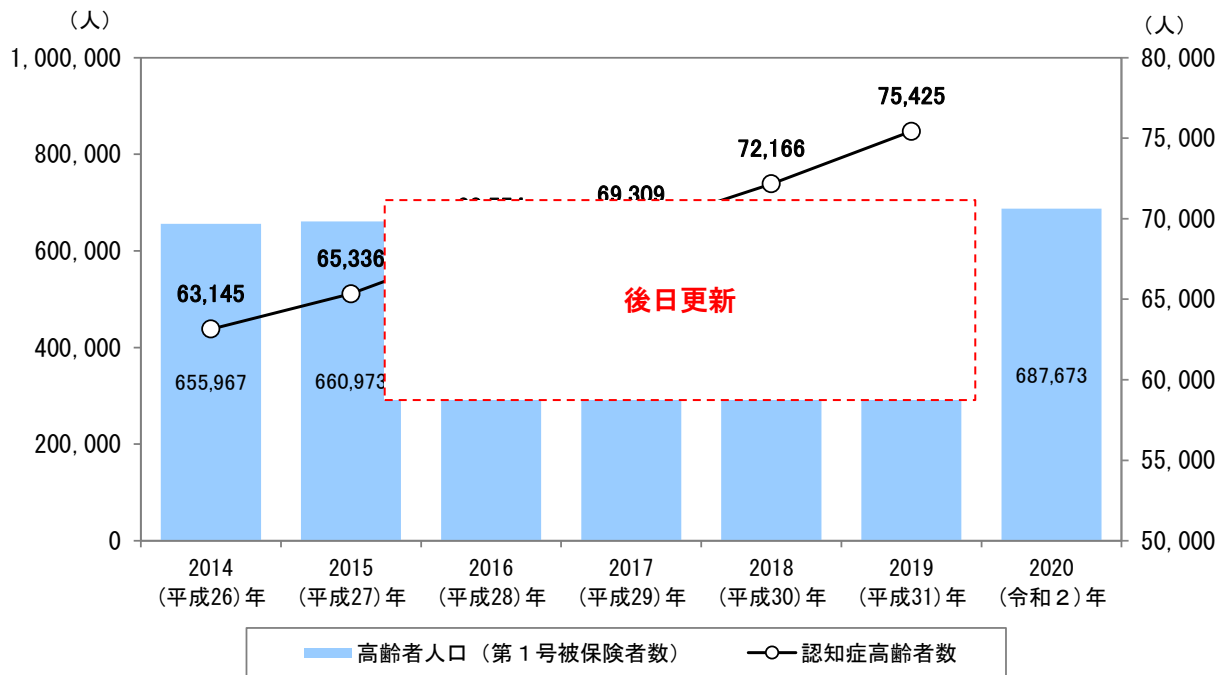
※ 要介護認定データを基に「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者割合を算出

**図表3-3-8 年齢区分別認知症高齢者数と高齢者数(第1号被保険者数)に占める割合の推移**



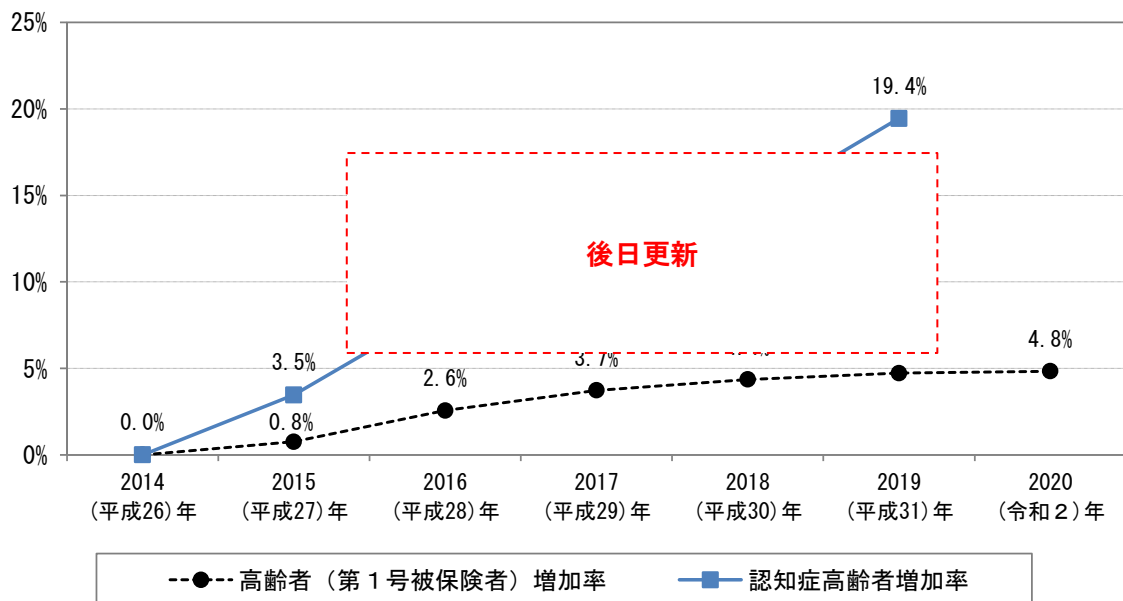
資料：大阪市福祉局

図表 3-3-9 高齢者(第1号被保険者)数と認知症高齢者数の増加



資料：大阪市福祉局

図表 3-3-10 高齢者(第1号被保険者)と認知症高齢者の増加率比較



資料：大阪市福祉局